



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社  
コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 綿貫 勝介  
(氏名) 高田 和夫  
配当支払開始予定日

TEL 0766-32-1073  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	113,600	△10.5	734	9.6	1,520	43.8	701	187.3
21年3月期	126,930	△2.5	669	△64.5	1,057	△56.5	244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.73	7.42	1.6	1.3	0.6
21年3月期	2.69	2.47	0.5	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 61百万円 21年3月期 89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	115,501	45,228	38.8	494.05
21年3月期	113,141	44,882	39.1	487.51

(参考) 自己資本 22年3月期 44,853百万円 21年3月期 44,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,226	△3,488	△1,854	10,359
21年3月期	1,719	△1,800	△81	11,475

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	454	185.9	1.0
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	363	51.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		51.2	

(注) 21年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,160	1.8	630	270.6	790	28.4	340	—	3.74
通期	115,000	1.2	1,280	74.3	1,670	9.9	710	1.2	7.82

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 97,610,118株 21年3月期 97,610,118株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,822,582株 21年3月期 6,803,610株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	940	△98.1	266	△63.3	211	△81.9	256	—
21年3月期	49,082	△49.8	726	20.7	1,165	△8.5	△923	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.82	2.71
21年3月期	△10.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,527	30,463	61.5	335.49
21年3月期	49,904	30,331	60.8	333.95

(参考) 自己資本 22年3月期 30,463百万円 21年3月期 30,331百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による一連の経済対策の効果もあり、景気悪化に下げ止まり感が出てきましたが、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高やデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸出貨物を中心として荷動きの改善傾向にあるものの、国内貨物輸送量の本格的な回復には至らず、引き続き厳しい状況にあります。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティロジスティクス)事業を中核とする物流関連事業部門の拡大につとめました。営業収益は113,600百万円(前期比10.5%減)となりました。

また、利益面におきましては、燃料価格の値下がりによる燃料費の負担減、ワークシェアリングをはじめとする固定経費の削減、業務運営の見直しによるコストダウン等により、営業利益は734百万円(前期比9.6%増)となりました。

経常利益は営業外収支の改善もあり、1,520百万円(前期比43.8%増)を計上し、当期純利益は、701百万円(前期比187.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### (物流関連事業)

既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得等につとめました結果、第4四半期における物流需要は回復基調となりましたが、特別積合せ事業・3PL事業(サードパーティロジスティクス)・港湾運送事業など主力部門の第3四半期累計期間の需要不足を修復するまでには至らず、営業収益は103,338百万円(前期比9.9%減)となりました。

また、営業損益は、223百万円の損失となりましたが、物流ニーズに対応したコストダウンにつとめました結果、前期比14百万円改善しました。

#### (情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は2,949百万円(前期比4.3%増)で、営業利益は430百万円(前期比1.0%減)となりました。

#### (その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めましたその他事業の営業収益は7,312百万円(前期比22.7%減)で、営業損益は145百万円の損失となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、新興国経済の成長に伴う輸出を中心とした穏やかな景気回復にとどまると予想されております。

物流業界におきましても、輸出主導による輸送需要の回復が見込まれるものの、国内貨物輸送量の先行き不透明感が残っており、事業者間競争が一層激化するなど厳しい経営環境から、業務提携やM&A(企業の合併・買収)など業界内の再編が継続するものと思われれます。

また、国際物流におきましては、市場拡大が続く新興国において、国際物流拠点の整備をはかり、顧客ニーズに対応する動きなどが顕著となっております。

このような環境のもと当社グループは、第18次中期経営3ヶ年計画の最終年度を既存事業の

選択と集中化、IT 技術の活用により入出庫・保管・輸配送、倉庫運営や配送ルートなどの物流情報を一元化し、お客様への業務効率の向上とコストの改善提案力を強化し、事業領域を拡大することにより経営基盤の強化をはかってまいります。

また、グループ企業の事業部門間の補完機能を強化するとともに、M&A や他社とのアライアンスの推進、国際物流事業の展開による業容の拡大をはかってまいります。

(連結業績予想)

営業収益	115,000 百万円	(前期比 1.2%増)
営業利益	1,280 百万円	(前期比 74.3%増)
経常利益	1,670 百万円	(前期比 9.9%増)
当期純利益	710 百万円	(前期比 1.2%増)

### ③ 中期経営計画の進捗状況

平成 21 年 3 月期の経営状況及び経営を取巻く事業環境等の変化を踏まえ、平成 20 年 4 月からスタートいたしました中期経営 3 ヶ年計画への影響を精査し、最終年度の業績目標の見直しを行いました。

経営基盤の強化はかるため、次年度において、グループの機動力の強化を企図した組織の再編をおこない、総合営業体制による営業開発の拡大に取組むとともに、第一倉庫(名古屋市)の子会社化による 3 P L 事業の強化や、タイにおける現地法人の設立(TONAMI THAILAND COMPANY LIMITED)による海外事業の展開をはかっております。

### ④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループの重要な経営指標として、中期経営 3 ヶ年計画(平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月)において、営業収益営業利益率 1.1%、営業収益経常利益率 1.5%、自己資本比率 41.0%及び自己資本経常利益率 3.7%(結果として、それらの積から求められる総資産経常利益率 1.5%の達成)を目標値として掲げております。

当連結会計年度における各指標の実績につきましては、営業収益経常利益率が 1.3%、自己資本比率が 38.8%、自己資本経常利益率が 3.4%(総資産経常利益率は 1.3%)となり、目標値の達成には至りませんでした。

未達成の主たる要因には、景気急減速などによる営業収支の悪化、資本剰余金取崩しによる自己資本の減少などがあげられます。

今後も継続して、自己資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業あげて目標値の達成につとめてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて 2.4%減少し、33,860 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 986 百万円減少した一方で、営業未収金が 452 百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度と比べて 4.1%増加し、81,641 百万円となりました。これは、主として土地(2,652 百万円)、リース資産(1,788 百万円)など有形固定資産の増加があったことなどによります。

この結果総資産は 115,501 百万円となり、前期末に比べ 2,360 百万円(2.1%)増加しました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて4.8%減少し、32,617百万円となりました。これは、主として短期借入金が1,082百万円増加した一方で、1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債が2,500百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて10.7%増加し、37,656百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,932百万円、リース債務が1,781百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債は70,273百万円となり、前期末に比べ2,014百万円(3.0%)増加しました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて0.8%増加し、45,228百万円となりました。これは、主として利益剰余金が342百万円増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円減少し、10,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,226百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,506百万円増加しました。これは主に減価償却費を3,156百万円計上したことなどによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,488百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,687百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,197百万円あったことなどによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,854百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,773百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方、社債の償還で2,500百万円、長期借入金の返済で1,632百万円、配当金の支払額で363百万円の支出があったことなどによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期 平成18年3月期	第87期 平成19年3月期	第88期 平成20年3月期	第89期 平成21年3月期	第90期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	40.0	40.3	39.1	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	26.1	20.6	22.5	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.8	17.9	5.6	15.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	6.9	19.2	5.2	11.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

従って利益分配につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金は、厳しい事業環境が継続しておりますが従来予想どおり 1 株当たり 2 円の配当を予定しており、既にお支払いいたしました第 2 四半期末配当金 1 株当たり 2 円とあわせまして、年間の配当金は 1 株につき 4 円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、第 2 四半期末・期末ともに 1 株あたり 2 円とし年間 4 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスク発生の未然防止・軽減にむけて、最善の努力をはかってまいります。

#### ① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、原油の高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。加えて、顧客の業績悪化や取引停止などにより投資回収に支障を来す恐れがあります。

#### ② 重大な事故の発生によるリスク

車輻事故など重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制に関するリスク

環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や、安全対策の規制強化などを遵守するための一層の費用負担の可能性があり、業績や財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

#### ④ 事業展開に関するリスク

成長戦略として、事業拡大に不可欠な優秀な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画通りに進まない場合や、海外事業展開に伴い社会的リスクなどが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 情報漏洩、IT (情報技術) システム障害に関するリスク

当社グループは、多くのお客様の情報を取扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、保管状態の不具合などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などにつながるおそれがあります。また、自然災害やコンピュータウイルスによる感染等により、IT システムに故障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 減損会計及び繰延税金資産に関わるリスクについて

事業用固定資産に対する減損会計によって、減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じ、繰延べ税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

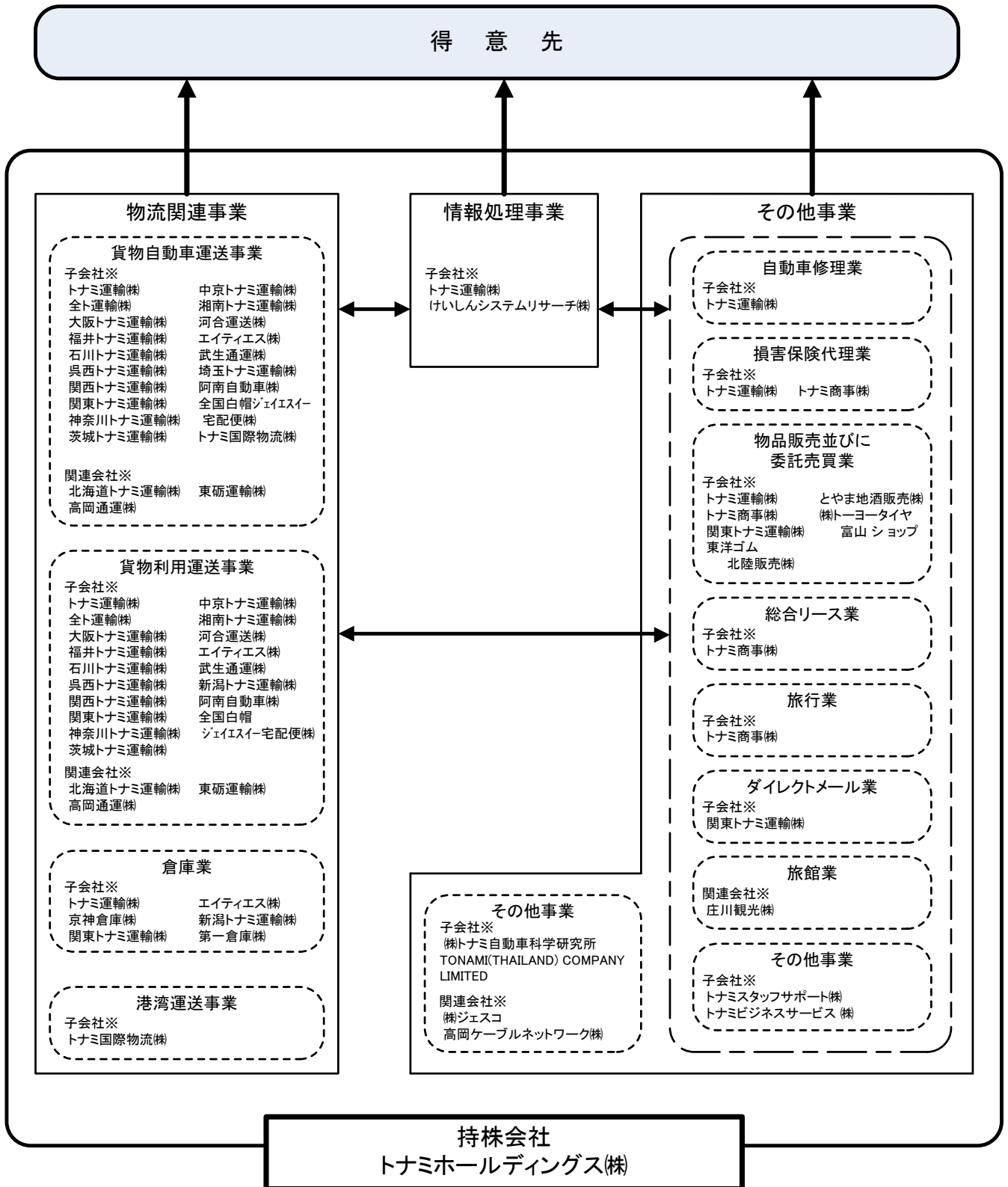
当社の企業集団は、当社、子会社 31 社及び関連会社 6 社の計 38 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車 運 送 事 業	トナミ運輸(株)、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸 (株)、その他子会社 16 社 (計 22 社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社 2 社
	貨物利用 運 送 事 業	トナミ運輸(株)、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸 (株)、その他子会社 15 社 (計 21 社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社 2 社
	倉 庫 業	トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、 その他子会社 3 社 (計 6 社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計 1 社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株) (計 2 社)
その他事業	自動車修理業	トナミ運輸(株) (計 1 社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委 託 売 買 業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社 4 社 (計 6 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅 行 業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メ ー ル 業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅 館 業	庄川観光(株) (計 1 社)
	そ の 他 事 業	トナミスタッフサポート(株)、その他子会社 3 社 (株)ジェスコ、その他関連会社 1 社 (計 6 社)



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. TONAMI(THAILAND)COMPANY LIMITED を除き子会社は全て連結しております。  
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社では、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の向上の実現により、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。
- ② この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分ち合うことが、当社の使命であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度を初年度とする第 18 次中期経営 3 ヶ年計画において、最終年度の経営指標として、営業収益営業利益率 1.1%、営業収益経常利益率 1.5%、その結果として、自己資本比率 41.0%および自己資本経常利益率 3.7%(それらの積から求められる使用総資本経常利益率 1.5%)を目指し、一層の事業の発展につとめてまいります。

なお、景気の急激な後退局面のなか、中期経営計画への影響を精査し、業績目標の見直しを実施いたしました。(平成 21 年 11 月 10 日情報開示)

最終年度・連結業績目標[平成 23 年 3 月期]

営業収益 113,300 百万円、営業利益 1,300 百万円(営業利益率 1.1%)、  
経常利益 1,700 百万円(経常利益率 1.5%)、当期純利益 600 百万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 20 年 4 月に「新たな飛躍への助走➡革新課題への挑戦➡真の総合物流事業者への成長」を基本スローガンとする 3 ヶ年の「第 18 次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画におきましては、以下の 5 つの基本戦略に取り組んでおります。

- 高収益企業への成長
- 3 P L 事業の拡大と海外事業の展開
- お客様の高い評価と信頼を得る品質の実現
- 環境事業の安定拡大
- 働き甲斐・誇りと生きがいを持てる一層の職場意識の向上

その結果、グループ経営力・コスト競争力の強化を促進し、事業の再編を急ぐとともに、物流事業における一層の事業価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営により、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

物流業界の経営環境は、国内外の輸送需要の急激な落ち込み・流通構造の変化等による業者間競争の激化、燃料の高騰・環境及び輸送の安全対策の強化によるコスト負担の増加など、対処すべき課題が山積しております。

今後、物流業界での M&A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層拡大することが予想され、事業環境の変化に迅速に対応することにより、経営基盤の強化をはかってまいります。

ー昨年10月1日の純粹持株会社体制への移行により、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行の実現を目指してまいります。

各事業会社のグループ内での役割機能の明確化を推進し、共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域の見直しによる業容の拡大をはかり、グループ経営基盤を強化することによって、企業価値の最大化をはかってまいります。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,497	10,511
受取手形	3,610	3,217
営業未収入金	16,043	16,496
リース投資資産(純額)	227	325
たな卸資産	673	609
繰延税金資産	644	670
その他	2,044	2,061
貸倒引当金	39	32
流動資産合計	34,701	33,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,141	20,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,447	2,257
土地	37,744	40,396
リース資産(純額)	3,462	5,251
建設仮勘定	147	-
その他(純額)	689	670
有形固定資産合計	66,633	69,446
無形固定資産		
のれん	361	300
その他	748	799
無形固定資産合計	1,109	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964	5,718
破産更生債権等	185	135
繰延税金資産	1,301	749
その他	4,674	4,868
貸倒引当金	428	375
投資その他の資産合計	10,696	11,095
固定資産合計	78,439	81,641
資産合計	113,141	115,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	923	893
営業未払金	9,077	8,917
短期借入金	12,940	14,023
1年内返済予定の長期借入金	1,216	1,107
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,500	-
リース債務	769	1,117
未払法人税等	399	497
未払消費税等	70	387
賞与引当金	860	882
設備関係支払手形	663	-
その他	4,827	4,791
流動負債合計	34,247	32,617
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	5,404	7,336
リース債務	3,113	4,895
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,643	15,305
役員退職慰労引当金	210	189
負ののれん	4	385
その他	1,179	1,088
固定負債合計	34,011	37,656
負債合計	68,258	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,391	14,734
自己株式	2,007	2,012
株主資本合計	38,248	38,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	479
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,020	6,267
少数株主持分	613	374
純資産合計	44,882	45,228
負債純資産合計	113,141	115,501

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	126,930	113,600
営業原価	119,596	106,522
営業総利益	7,333	7,078
販売費及び一般管理費	6,663	6,344
営業利益	669	734
営業外収益		
受取利息	211	156
受取配当金	110	80
受取家賃	293	254
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	89	61
雇用調整助成金	-	432
その他	186	222
営業外収益合計	893	1,210
営業外費用		
支払利息	363	343
その他	143	81
営業外費用合計	506	425
経常利益	1,057	1,520
特別利益		
固定資産売却益	28	15
投資有価証券売却益	860	0
貸倒引当金戻入額	23	9
保険解約返戻金	-	10
受取補償金	-	50
その他	45	27
特別利益合計	958	113
特別損失		
固定資産売却損	75	77
投資有価証券評価損	297	6
固定資産除却損	211	48
減損損失	144	-
災害による損失	12	5
賃貸借契約解約損	-	100
その他	128	161
特別損失合計	869	399
税金等調整前当期純利益	1,146	1,234
法人税、住民税及び事業税	851	440
法人税等調整額	22	69
法人税等合計	874	509
少数株主利益	28	23
当期純利益	244	701

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,182	14,182
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,229	11,682
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	547	-
当期末残高	11,682	11,682
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,147	14,391
当期変動額		
剰余金の配当	-	363
当期純利益	244	701
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	3
当期変動額合計	244	342
当期末残高	14,391	14,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,000	2,007
当期変動額		
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	7	4
当期末残高	2,007	2,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,559	38,248
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
剰余金の配当	-	363
当期純利益	244	701
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	3
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	310	337
当期末残高	38,248	38,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,020	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787	246
当期変動額合計	787	246
当期末残高	233	479
土地再評価差額金		
前期末残高	5,787	5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,787	5,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,807	6,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787	246
当期変動額合計	787	246
当期末残高	6,020	6,267
少数株主持分		
前期末残高	596	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	238
当期変動額合計	16	238
当期末残高	613	374
純資産合計		
前期末残高	45,962	44,882
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
剰余金の配当	-	363
当期純利益	244	701
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	3
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	8
当期変動額合計	1,080	346
当期末残高	44,882	45,228



## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,146	1,234
減価償却費	2,848	3,156
減損損失	144	-
有形固定資産除売却損益(は益)	257	109
投資有価証券売却損益(は益)	855	0
投資有価証券評価損益(は益)	297	6
ゴルフ会員権評価損	21	-
のれん償却額	111	104
持分法による投資損益(は益)	89	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	898	396
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	17
賞与引当金の増減額(は減少)	73	20
受取利息及び受取配当金	322	236
支払利息	363	343
売上債権の増減額(は増加)	1,515	10
たな卸資産の増減額(は増加)	130	57
仕入債務の増減額(は減少)	2,186	188
未払消費税等の増減額(は減少)	322	447
その他	380	186
小計	2,213	4,699
利息及び配当金の受取額	918	236
利息の支払額	332	354
法人税等の支払額	1,079	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719	4,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26	138
定期預金の払戻による収入	37	18
有価証券の売却による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	3,305	3,197
有形固定資産の売却による収入	210	71
投資有価証券の取得による支出	69	197
投資有価証券の売却による収入	909	10
投資有価証券の償還による収入	500	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	30
子会社株式の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	35
貸付けによる支出	22	250
貸付金の回収による収入	34	300
その他	88	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800	3,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,432	949
長期借入れによる収入	3,093	2,600
長期借入金の返済による支出	1,327	1,632
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	7,000	2,500
自己株式の売却による収入	4	-
自己株式の取得による支出	14	4
配当金の支払額	545	363
少数株主への配当金の支払額	10	4
リース債務の返済による支出	715	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	1,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	161	1,116
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,475
現金及び現金同等物の期末残高	11,475	10,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 30社

主要会社名 トナミ運輸(株)、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)

トナミ国際物流(株)、京神倉庫(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

庄川観光(株)は株式を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更しております。これにより、庄川観光(株)の子会社であった庄川遊覧船(株)を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、新たに株式を取得したことにより第一倉庫(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、新たに当社子会社において設立した TONAMI (THAILAND) COMPANY LIMITED については小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 6社

主要会社名 北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

庄川観光(株)は株式を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更しております。

なお、新たに当社子会社において設立した TONAMI (THAILAND) COMPANY LIMITED については小規模であり、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……………定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 2 年～65 年

機械装置及び運搬具 …… 2 年～17 年

②無形固定資産（リース資産を除く） ……残存価額を零とする定額法

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 202 百万円であります。

(追加情報)

過去勤務債務、数理計算上の差異の費用処理年数については従来 10 年を採用しておりましたが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より 9 年を採用することといたしました。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 217 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④役員退職慰労引当金…一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,818 百万円	51,972 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
・担保提供資産		
有形固定資産		
建物	2,199 百万円	2,838 百万円
車両運搬具	4 百万円	0 百万円
土地	12,336 百万円	12,326 百万円
合 計	14,540 百万円	15,165 百万円
・担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,010 百万円	3,453 百万円
長期借入金	1,077 百万円	1,852 百万円
3. 保証債務	614 百万円	428 百万円
4. 受取手形割引高	－百万円	－百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	34 百万円	19 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	10,714 百万円	10,491 百万円

## 7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越限度額及び		
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	4,000 百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,000 百万円	4,000 百万円

## 8. たな卸資産の内容は、商品 371 百万円、原材料 141 百万円、仕掛品 95 百万円であります。

## ( 連結損益計算書関係 )

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは建物の除却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

## ( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	97,610	—	—	97,610

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	6,765	59	21	6,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

59千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少

21千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012	—	—	8,012	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	272	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	97,610	—	—	97,610

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	6,803	18	—	6,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012	—	8,012	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	181	2	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日



## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	11,497 百万円	10,511 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21 百万円	△ 151 百万円
有価証券勘定	－百万円	－百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	11,475 百万円	10,359 百万円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに第一倉庫(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに第一倉庫(株)株式の取得価額と第一倉庫(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(項 目)	(金 額)
流動資産	277 百万円
固定資産	3,242 百万円
のれん	△376 百万円
流動負債	△511 百万円
固定負債	△2,606 百万円
少数株主持分	△6 百万円
株式の取得価額	19 百万円
現金及び現金同等物	△50 百万円
差引：取得のための支出	△30 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流関連 事業	情報処理 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	114,646	2,828	9,454	126,930	-	126,930
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	325	7,794	8,136	(8,136)	-
計	114,663	3,154	17,249	135,067	(8,136)	126,930
営業費用	114,901	2,719	17,062	134,683	(8,423)	126,260
営業利益又は営業損失(△)	△237	434	186	383	286	669
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	98,373	1,471	15,082	114,927	(1,786)	113,141
減価償却費	2,570	144	143	2,858	9	2,848
減損損失	144	-	-	144	-	144
資本的支出	7,686	115	45	7,846	3	7,850

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流関連 事業	情報処理 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に 対する営業収益	103,338	2,949	7,312	113,600	-	113,600
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57	200	5,837	6,096	(6,096)	-
計	103,396	3,150	13,150	119,697	(6,096)	113,600
営業費用	103,620	2,720	13,295	119,635	(6,769)	112,866
営業利益又は営業損失(△)	△223	430	△145	61	673	734
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	102,888	1,738	14,987	119,614	(4,112)	115,501
減価償却費	2,921	161	73	3,156	-	3,156
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	3,907	201	34	4,143	(5)	4,138

## (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

## (2) 各事業区分の主要な事業収入

(前連結会計年度)

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

(当連結会計年度)

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。なお、平成 20 年 10 月 1 日付けで純粋持株会社に移行したことに伴い提出会社はその他事業に分類しておりますので、当連結会計年度においての配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 86 百万円

当連結会計年度 ー百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,115 百万円

当連結会計年度 18,426 百万円

## (5) 追加情報

(退職給付引当金の数理計算上の差異)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去勤務債務、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生の連結会計年度から、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、それぞれ費用処理することとしております。今回、従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より差異の費用処理年数を 10 年から 9 年に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は物流関連事業が 207 百万円、情報処理事業が 2 百万円、その他事業が 7 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

## ( 関連当事者との取引関係 )

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決件数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	綿貫民輔	—	—	庄川観光㈱ 会長	(被所有) 1.64	子会社株式の売却	子会社株式の売却	24	—	—

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却は、庄川観光㈱の株式を売却したもので、取引金額は純資産価額法等に基づく公正な評価額に基づき決定しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	347 百万円	490 百万円
退職給付引当金	6,299 百万円	6,173 百万円
固定資産減損損失累計額	3,492 百万円	3,398 百万円
リース資産減損損失累計額	237 百万円	220 百万円
その他	1,389 百万円	780 百万円
繰延税金資産小計	11,767 百万円	11,063 百万円
評価性引当額	△ 4,503 百万円	△4,333 百万円
繰延税金資産合計	7,264 百万円	6,729 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 214 百万円	△ 301 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 5,104 百万円	△5,008 百万円
繰延税金負債合計	△ 5,318 百万円	△5,310 百万円
繰延税金資産の純額	1,946 百万円	1,419 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	8.08%	2.86%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△38.97%	△7.77%
住民税均等割等	20.93%	18.47%
持分法による投資利益	△ 3.15%	△2.02%
連結子会社等受取配当金相殺消去	37.42%	13.33%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	7.96%	△20.54%
その他	3.54%	△1.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.24%	43.15%

## ( 有価証券関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,176	1,724	548
	(2) 債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	1,176	1,724	548	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,318	1,151	△ 167
	(2) 債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	100	18	△ 81
(3) そ の 他	50	49	△ 0	
小 計	1,468	1,220	△ 248	
合 計	2,644	2,944	299	

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	△ 0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,069

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	68	—	—
合 計	—	68	—	—

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	1,902	2,751	849
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	1,902	2,751	849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	727	622	△ 105
	(2)債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	100	18	△ 81
	(3)そ の 他	60	59	△ 0
	小 計	888	700	△ 187
合 計		2,790	3,452	662

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	0	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,074

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	78	—	—
合 計	—	78	—	—

## ( 退職給付関係 )

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成 16 年 6 月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△19,429 百万円	△20,563 百万円
ロ. 年金資産	2,661 百万円	3,072 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△16,767 百万円	△17,491 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,717 百万円	4,243 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,594 百万円	△2,057 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△15,643 百万円	△15,305 百万円
ト. 退職給付引当金	△15,643 百万円	△15,305 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用 (注)	772 百万円	791 百万円
ロ. 利息費用	494 百万円	471 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 23 百万円	△ 60 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	739 百万円	1,141 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 471 百万円	△ 581 百万円
ヘ. 退職給付費用	1,511 百万円	1,761 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	9年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ( 1株当たり情報 )

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	487円51銭	494円05銭
1株当たり当期純利益	2円69銭	7円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円47銭	7円42銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,882百万円	45,228百万円
普通株式に係る純資産額	44,269百万円	44,853百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	613百万円	374百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	97,610千株
普通株式の自己株式数	6,803千株	6,822千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	90,806千株	90,787千株

## 2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	244 百万円	701 百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	244 百万円	701 百万円
普通株式の期中平均株式数	90,822 千株	90,797 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	8,012 千株	3,710 千株
(うち新株予約権)	(8,012 千株)	(3,710 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション) 平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数 1,040 個)	(ストックオプション) 平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数 860 個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、金融商品、ストック・オプション、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## ( 事業別営業収益明細表 )

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	( 114,646)	( 90.3)	( 103,338)	( 91.0)	(△11,307)	(△ 9.9)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	84,323	66.4	76,822	67.6	△7,501	△ 8.9
倉庫事業	23,304	18.4	21,173	18.7	△2,131	△ 9.1
港湾運送事業	7,018	5.5	5,343	4.7	△1,674	△23.9
情報処理事業	( 2,828)	( 2.2)	( 2,949)	( 2.6)	( 120)	( 4.3)
その他事業	( 9,454)	( 7.5)	( 7,312)	( 6.4)	(△2,142)	(△22.7)
合計	126,930	100.0	113,600	100.0	△13,329	△10.5

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

5.【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,666	8,400
営業未収入金	66	13
前払費用	4	5
短期貸付金	4,815	4,675
未収入金	53	3
未収還付法人税等	78	28
未収消費税等	691	632
その他	29	61
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	14,398	13,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	139	132
構築物(純額)	20	18
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品(純額)	37	33
土地	294	294
有形固定資産合計	500	486
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,343
関係会社株式	30,623	30,434
長期貸付金	6	-
関係会社長期貸付金	288	238
差入保証金	34	34
その他	215	208
貸倒引当金	53	71
投資その他の資産合計	34,971	35,189
固定資産合計	35,505	35,709
資産合計	49,904	49,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	0	7
短期借入金	8,170	8,170
1年内返済予定の長期借入金	550	488
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,500	-
未払金	369	7
未払費用	165	110
預り金	1,288	1,576
賞与引当金	5	12
その他	0	0
流動負債合計	13,049	10,372
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2,867	4,979
繰延税金負債	142	250
再評価に係る繰延税金負債	95	95
退職給付引当金	167	168
その他	251	197
固定負債合計	6,523	8,690
負債合計	19,573	19,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,109	6,001
利益剰余金合計	6,109	6,001
自己株式	2,007	2,012
株主資本合計	29,968	29,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	472
土地再評価差額金	134	134
評価・換算差額等合計	362	607
純資産合計	30,331	30,463
負債純資産合計	49,904	49,527

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	49,082	940
営業原価	46,837	-
営業総利益	2,244	940
販売費及び一般管理費	1,518	674
営業利益	726	266
営業外収益		
受取利息	132	83
有価証券利息	2	-
受取配当金	392	74
受取家賃	133	30
雑収入	145	36
営業外収益合計	806	224
営業外費用		
支払利息	200	184
社債利息	81	63
雑損失	85	32
営業外費用合計	366	279
経常利益	1,165	211
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	837	-
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	7	2
特別利益合計	845	6
特別損失		
固定資産売却損	34	0
投資有価証券評価損	281	4
関係会社株式評価損	57	-
固定資産除却損	15	-
減損損失	10	-
その他	110	23
特別損失合計	510	27
税引前当期純利益	1,500	189
法人税、住民税及び事業税	302	7
過年度法人税等	59	73
法人税等調整額	2,061	-
法人税等合計	2,424	66
当期純利益又は当期純損失( )	923	256

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,182	14,182
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,545	3,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,545	3,545
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,683	8,138
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
当期変動額合計	545	-
当期末残高	8,138	8,138
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,229	11,684
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
当期変動額合計	545	-
当期末残高	11,684	11,684
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,597	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	57	-
会社分割による変動額	7,540	-
当期変動額合計	7,597	-
当期末残高	-	-



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	564	6,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	363
当期純利益又は当期純損失( )	923	256
固定資産圧縮積立金の取崩	57	-
会社分割による変動額	7,540	-
当期変動額合計	6,673	107
当期末残高	6,109	6,001
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,033	6,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	363
当期純利益又は当期純損失( )	923	256
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による変動額	-	-
当期変動額合計	923	107
当期末残高	6,109	6,001
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,993	2,007
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	2,007	2,012
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,451	29,968
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
剰余金の配当	-	363
当期純利益又は当期純損失( )	923	256
自己株式の取得	14	4
当期変動額合計	1,483	111
当期末残高	29,968	29,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	244
当期変動額合計	772	244
当期末残高	228	472
土地再評価差額金		
前期末残高	5,787	134
当期変動額		
会社分割による変動額	5,652	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	5,652	-
当期末残高	134	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,788	362
当期変動額		
会社分割による変動額	5,652	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	244
当期変動額合計	6,425	244
当期末残高	362	607
純資産合計		
前期末残高	38,239	30,331
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	545	-
剰余金の配当	-	363
当期純利益又は当期純損失( )	923	256
自己株式の取得	14	4
会社分割による変動額	5,652	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	244
当期変動額合計	7,908	132
当期末残高	30,331	30,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。